

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月11日

上場会社名 中部水産株式会社
 コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 祥司
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月11日

上場取引所 名

TEL 052-683-3110

平成20年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	23,192	—	13	—	98	—	54	—
20年3月期第2四半期	23,387	△4.6	2	—	85	—	△76	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	2.82	—	—	—
20年3月期第2四半期	△3.71	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	15,661		12,747		81.4		684.02	
20年3月期	16,428		13,677		83.3		668.74	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,747百万円 20年3月期 13,677百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	—	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	48,000	△1.5	40	592.3	200	25.5	120	—	5.87	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	21,269,000株	20年3月期	21,269,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,632,377株	20年3月期	817,182株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	19,366,347株	20年3月期第2四半期	20,573,533株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油、原材料価格の上昇や輸出の増勢鈍化により企業収益が低下し、雇用、所得環境の改善が進まず、個人消費に弱めの動きが見られ、米国などにおける金融不安の高まりもあり、景気は後退色を強めてまいりました。

当業界におきましては、引き続き国際的な水産物の買付競争による魚価の上昇や国内市況の低迷、企業間競争の激化など厳しい経営環境が続きました。また、食の安全に係る問題が相次いで発生し、食品の安全性に対する消費者の関心が一層高まりました。

このようなもとの、当社は、積極的な集荷、販売活動を展開するとともに、企業体質の強化のための諸施策に全力で取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高は、鮮魚販売など卸売部門が伸長しましたが、兼業部門の飼料工場の減少があつて、23,192百万円となりました。経常利益は、売上総利益の改善などにより、98百万円となり、特別損失に投資有価証券評価損25百万円を計上し、四半期純利益は54百万円となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚部門は、ウナギが品薄と魚価高で取扱増となり、ハマチ、アジ類、サンマが入荷増で売上増となりましたが、マダイ、カンパチなどの価格安、中国産ハマグリなど輸入品の販売不振や冷凍マグロなどの赤身商材が価格高による需要減で売上減となったため、売上高は11,713百万円となりました。

冷凍魚部門は、安価なバナメイエビの取扱増、ギンダラ、ホキの好調な荷動きやタラバガニの価格の上昇による売上増はありましたが、チリ産銀サケが利益重視の販売により取扱減となり、ズワイガニ、冷凍スリミが原料価格の高値による加工業者の買需要減退で、売上高は3,889百万円となりました。

塩干魚部門は、チリメンが伊勢湾産品の入荷減、タラコ、明太子の値上げによる取扱減がありました。時鮭の豊漁、醤油イクラの拡販が奏効し売上増となり、国産志向の高まりで国内加工の開き物のアジ、ホッケや塩サバ、国内産の浜松餃子などの売上増もあつて、売上高は6,202百万円となりました。

この結果、卸売部門の売上高は21,804百万円となりました。

(兼業部門)

飼料工場部門は、養鶏用飼料が魚粉価格の下落で減収となり、養鰻用飼料は国内販売がシラス池入量の減少による取扱減と、韓国向輸出の減少により売上減となり、養魚用飼料は主力の四国地区が成魚の価格低迷による稚魚の池入量の減少や他社製品との競合もあつて減収となり、売上高は880百万円となりました。

食品加工工場部門は、製品の少量、小口化や原油高による包装資材類などの高騰に対応するため、規格の変更や製品の値上げを実施しましたが、消費の低迷でいか製品のポット物など主力製品が取扱減となり、佃煮業者へのいか原料販売が売上増となりましたが、売上高は218百万円となりました。

冷蔵工場部門は、塩サケの入庫量の増加に加え、農産物や外貨貨物が順調に入庫しましたが、中国製品の消費者の買控えや中国の輸出検疫強化などの影響から冷凍野菜、水産加工品を主体に入庫量の減少を招き、売上高は228百万円となりました。

不動産賃貸部門は、主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は、順調に稼動し、増収となり、売上高は60百万円となりました。

この結果、兼業部門の売上高は1,387百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、商品及び製品の増加454百万円などがありましたが、現金及び預金の減少870百万円、受取手形及び売掛金の減少161百万円、投資有価証券の減少86百万円などにより、前事業年度末に比べ766百万円(4.7%)減少しました。

負債は、未払消費税等の減少111百万円などがありましたが、支払手形及び買掛金の増加259百万円などにより、前事業年度末に比べ162百万円(5.9%)増加しました。

純資産は、自己株式の増加903百万円などにより、前事業年度末に比べ929百万円(6.8%)減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動の結果、仕入債務の増加等により66百万円、投資活動の結果、投資有価証券の売却による収入等により40百万円それぞれ増加となりましたが、財務活動の結果、自己株式の取得による支出等により984百万円減少となったため、前事業年度末に比べ877百万円(12.9%)減少し、当第2四半期会計期間末には5,912百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢は、世界的な金融不安や急激な円高の影響などにより、景気の減速感是一段と強まり、消費者の購買意欲はますます減退する方向にあると思われま

す。このような厳しい経営環境のもとで、当社は、出荷者、仲卸業者等との連携を密にし、顧客ニーズを的確に把握した質の高い情報力と提案力を強化するなど、集荷、販売体制の確立に取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間は業績予想の想定内ではありますが、卸売部門の売上高が価格高で推移する見込みでありますので、平成20年5月16日発表の業績予想を下記の通り修正いたします。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (平成20年5月16日)	47,600	40	200	120	5.87
今回発表予想 (平成20年11月11日修正)	48,000	40	200	120	5.87

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しているため、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しています。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による低価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,283,562	5,154,336
受取手形及び売掛金	2,479,032	2,640,411
有価証券	1,707,869	1,708,706
商品及び製品	1,107,064	652,975
仕掛品	45,240	34,111
原材料及び貯蔵品	352,924	419,614
その他	84,691	70,367
貸倒引当金	△13,070	△9,669
流動資産合計	10,047,314	10,670,853
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,836,355	1,903,400
その他(純額)	874,058	888,658
有形固定資産合計	2,710,413	2,792,058
無形固定資産		
24,608		24,799
投資その他の資産		
投資有価証券	2,133,023	2,219,784
その他	844,021	805,380
貸倒引当金	△98,143	△84,751
投資その他の資産合計	2,878,902	2,940,413
固定資産合計	5,613,924	5,757,271
資産合計	15,661,239	16,428,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,574,616	1,314,937
受託販売未払金	135,877	181,965
未払法人税等	38,835	7,111
賞与引当金	61,000	69,000
その他	252,345	317,061
流動負債合計	2,062,674	1,890,076
固定負債		
長期末払金	200,996	242,890
退職給付引当金	551,400	524,621
その他	98,280	93,523
固定負債合計	850,677	861,034
負債合計	2,913,352	2,751,111

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,342,597	1,342,597
利益剰余金	11,288,431	11,315,556
自己株式	△1,277,136	△374,131
株主資本合計	12,803,892	13,734,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56,005	△57,008
評価・換算差額等合計	△56,005	△57,008
純資産合計	12,747,886	13,677,013
負債純資産合計	15,661,239	16,428,124

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	23,192,883
売上原価	22,089,192
売上総利益	1,103,690
販売費及び一般管理費	1,090,327
営業利益	13,363
営業外収益	
受取利息	16,490
受取配当金	36,716
受取手数料	17,624
その他	14,825
営業外収益合計	85,656
営業外費用	
自己株式取得費用	192
営業外費用合計	192
経常利益	98,827
特別利益	
投資有価証券売却益	7,100
その他	25
特別利益合計	7,125
特別損失	
投資有価証券評価損	25,512
その他	326
特別損失合計	25,838
税引前四半期純利益	80,113
法人税、住民税及び事業税	41,572
法人税等調整額	△16,141
法人税等合計	25,431
四半期純利益	54,682

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	80,113
減価償却費	90,903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,779
投資有価証券評価損益(△は益)	25,512
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,100
受取利息及び受取配当金	△53,206
売上債権の増減額(△は増加)	147,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	△398,528
仕入債務の増減額(△は減少)	213,591
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111,124
未払費用の増減額(△は減少)	△10,047
その他	8,025
小計	21,674
利息及び配当金の受取額	53,198
法人税等の支払額	△8,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△35,300
定期預金の払戻による収入	28,300
有形固定資産の取得による支出	△8,585
投資有価証券の取得による支出	△1,093
投資有価証券の売却による収入	57,100
その他	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△903,197
配当金の支払額	△81,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△984,807
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△877,971
現金及び現金同等物の期首残高	6,790,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,912,740

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月13日付で自己株式を取得しました。その他単元未満株式の買取請求によるものと合わせ、当第2四半期累計期間において自己株式が903,004千円増加し、当第2四半期会計期間末において1,277,136千円となっております。

「参考」

(1) (要約)前中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	23,387,104	100.0
売上原価	22,331,151	95.5
売上総利益	1,055,953	4.5
販売費及び一般管理費	1,053,420	4.5
営業利益	2,532	0.0
営業外収益	(83,067)	(0.4)
受取利息	13,569	
受取配当金	36,492	
その他の営業外収益	33,005	
営業外費用	(298)	(0.0)
その他の営業外費用	298	
経常利益	85,301	0.4
特別利益	(7,434)	(0.0)
貸倒引当金戻入益	7,434	
特別損失	(215,510)	(0.9)
投資有価証券評価損	27,869	
固定資産処分損	1,365	
商品評価損	186,275	
税引前中間純損失(△)	△122,774	△0.5
法人税、住民税及び事業税	2,071	
法人税等調整額	△48,417	
中間純損失(△)	△76,428	△0.3

(2) (要約)前中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△ 122,774
減価償却費	93,591
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 12,600
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 242,890
長期未払金の増減額(減少:△)	242,890
受取利息及び受取配当金	△ 50,061
投資有価証券評価損	27,869
商品評価損	186,275
売上債権の増減額(増加:△)	274,888
たな卸資産の増減額(増加:△)	433,857
仮払消費税等の増減額(増加:△)	106,791
仕入債務の増減額(減少:△)	300,411
未払費用の増減額(減少:△)	△ 9,399
その他	1,248
小計	1,230,096
利息及び配当金の受取額	50,046
法人税等の支払額	△ 83,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,196,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 26,300
定期預金の払戻による収入	30,800
有形固定資産の取得による支出	△ 128,922
有形固定資産の処分による支出	△ 1,000
投資有価証券の取得による支出	△ 31,801
会員権の償還による収入	13,500
その他	△ 4,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,331
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 34,437
配当金の支払額	△ 82,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,800
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	931,203
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,609,596
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,540,799

6. 卸売部門の販売・仕入状況

(1) 販売実績

部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
鮮魚部門(千円)	11,713,183	23,569,014
冷凍魚部門(千円)	3,889,144	9,011,396
塩干魚部門(千円)	6,202,577	13,123,122
合計(千円)	21,804,906	45,703,533

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
鮮魚部門(千円)	11,194,445	22,549,240
冷凍魚部門(千円)	3,855,388	7,773,391
塩干魚部門(千円)	6,197,642	12,642,704
合計(千円)	21,247,475	42,965,336

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 兼業部門の販売・生産状況

(1) 販売実績

部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
飼料工場部門(千円)	880,839	1,997,637
食品加工場部門(千円)	218,339	473,143
冷蔵工場部門(千円)	228,131	465,827
不動産賃貸部門(千円)	60,666	95,945
合計(千円)	1,387,977	3,032,553

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
飼料工場部門(千円)	791,151	1,845,049
食品加工工場部門(千円)	240,695	510,771
冷蔵工場部門(千円)	227,277	464,574
合計(千円)	1,259,124	2,820,395

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、ごく少数の特殊製品について受注生産を行うほかはすべて見込生産であります。